

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社ツガミ
 コード番号 6101 URL <http://www.tsugami.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 上席部長 (氏名) 早崎 敬二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3808-1711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,713	—	688	—	766	—	502	—
20年3月期第1四半期	7,130	△22.7	728	△51.7	742	△50.9	422	△53.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.40	7.35
20年3月期第1四半期	5.83	5.81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	33,356	21,956	21,956	65.1	319.55			
20年3月期	32,732	21,916	21,916	66.3	319.50			

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 21,717百万円 20年3月期 21,690百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,500	—	2,000	—	2,000	—	1,100	—	16.20
通期	33,000	15.8	4,000	43.7	4,000	45.1	2,200	35.1	32.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照して下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を参照して下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 68,019,379株 20年3月期 68,019,379株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 55,653株 20年3月期 130,967株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 67,923,415株 20年3月期第1四半期 72,435,305株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライム問題の長期化や原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響により世界的に景気の減速感が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

工作機械業界におきましては、内需の停滞を外需と重厚長大産業向けが牽引し引き続き高水準の受注を維持しております。しかし、当社の対象マーケットである小型・超精密加工分野で主力顧客のIT業界向け受注は、昨年秋口から回復傾向となっておりますものの足もとは一服感が見られ、また自動車部品関連向け受注も本格回復までには至っておりません。

このような状況下、当社グループは「成長分野を狙った新製品の投入と拡販」「成長地域を狙った事業戦略」「強い事業基盤の確立(顧客満足度の更なる向上)」を目指し、業容拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結売上高は7,713百万円(前年同期比8.2%増)、連結営業利益は、原材料価格高騰分の製品転嫁が一部遅れていることなどから688百万円(前年同期比5.5%減)、連結経常利益は766百万円(前年同期比3.3%増)、連結四半期純利益は502百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

第1四半期末における流動資産の残高は、22,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少しました。これは主に、たな卸資産769百万円、繰延税金資産142百万円等の増加があった一方、現金及び預金531百万円、受取手形及び売掛金748百万円が減少したこと等によるものです。

(固定資産)

第1四半期末における固定資産の残高は、10,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の増加711百万円によるものです。

(流動負債)

第1四半期末における流動負債の残高は、10,527百万円となり、前連結会計年度末に比べ614百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加634百万円によるものです。

(固定負債)

第1四半期末における固定負債の残高は、871百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。これは主に、退職給付引当金の減少23百万円によるものです。

(純資産)

第1四半期末における純資産の残高は、21,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しました。これは主に、当四半期純利益により502百万円、為替換算調整勘定57百万円等が増加した一方、配当金の支払いにより339百万円、その他有価証券評価差額金215百万円等が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ531百万円減少し、2,821百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,058百万円の増加(前年同期は835百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益635百万円、売上債権の減少792百万円、仕入債務の増加562百万円、減価償却費233百万円等により資金が増加した一方、たな卸資産の増加737百万円、法人税等の支払い661百万円等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,259百万円の減少(前年同期は499百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出264百万円、投資有価証券の取得による支出986百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、341百万円の減少(前年同期は713百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払340百万円により資金が減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算及び引当金の計上基準等については、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ9百万円減少、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871	3,402
受取手形及び売掛金	8,913	9,662
たな卸資産	9,816	9,046
繰延税金資産	512	370
その他	477	310
貸倒引当金	55	57
流動資産合計	22,535	22,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,108	4,240
機械装置及び運搬具	2,002	1,930
土地	651	598
その他	348	266
無形固定資産		
投資その他の資産	3,656	2,918
投資有価証券	3,199	2,488
関係会社出資金	218	218
その他	237	211
固定資産合計	10,821	9,997
資産合計	33,356	32,732
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,855	8,220
未払法人税等	293	691
賞与引当金	511	327
その他	867	673
流動負債合計	10,527	9,913
固定負債		
退職給付引当金	766	790
役員退職慰労引当金	26	21
その他	78	91
固定負債合計	871	903
負債合計	11,399	10,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,138	4,138
利益剰余金	7,093	6,936
自己株式	21	50
株主資本合計	21,809	21,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	40
為替換算調整勘定	83	26
評価・換算差額等合計	91	66
新株予約権	238	226
純資産合計	21,956	21,916
負債純資産合計	33,356	32,732

(2)四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,713
売上原価	6,150
売上総利益	1,562
販売費及び一般管理費	874
営業利益	688
営業外収益	
受取利息及び配当金	18
その他	91
営業外収益計	109
営業外費用	
支払利息	4
その他	27
営業外費用計	31
経常利益	766
特別損失	
減損損失	99
たな卸資産評価損	26
その他	5
特別損失計	131
税金等調整前四半期純利益	635
法人税、住民税及び事業税	274
法人税等調整額	142
法人税等合計	132
四半期純利益	502

(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	635
減価償却費	233
減損損失	99
貸倒引当金の増減額	1
退職給付引当金の増減額	23
受取利息及び受取配当金	18
支払利息	4
売上債権の増減額	792
たな卸資産の増減額	737
仕入債務の増減額	562
その他	157
小計	1,705
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	4
法人税等の支払額	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10
定期預金の預入による支出	10
有形固定資産の取得による支出	264
投資有価証券の取得による支出	986
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	2,500
短期借入金の返済による支出	2,500
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	341
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額	531
現金及び現金同等物の期首残高	3,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,821

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

参考資料」
 前四半期に係る財務諸表等
 (1) (要約)四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	7,130
売上原価	5,518
売上総利益	1,611
販売費及び一般管理費	883
営業利益	728
営業外収益	
受取利息及び配当金	19
雑収入	26
合計	45
営業外費用	
雑支出	31
合計	31
経常利益	742
特別利益	-
特別損失	-
税金等調整前四半期純利益	742
法人税、住民税及び事業税	320
四半期純利益	422

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	742
減価償却費	202
退職給付引当金の増減額	3
受取利息及び受取配当金	19
売上債権の増減額	2,637
たな卸資産の増減額	18
仕入債務の増減額	1,412
その他の増減額	253
小計	1,881
利息及び配当金の受取額	19
訴訟費用の支払額	69
法人税等の支払額	995
営業活動によるキャッシュ・フロー	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10
定期預金の預入による支出	40
有形固定資産の取得による支出	79
投資有価証券の取得による支出	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	499
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	4
自己株式の取得による支出	282
配当金の支払額	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	713
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の減少額	379
現金及び現金同等物の期首残高	3,496
現金及び現金同等物の第1四半期末残高	3,117